

平成12年 工場立地動向調査 の要旨

平成13年3月27日
経済産業省経済産業政策局
地域経済産業政策課

1. 全国の工場立地の概況

- (1) 平成12年(1月～12月)の工場立地件数は1,134件で、前年(平成11年、974件)比160件(16.4%)増であった。(図-1)
半期別の立地件数は、上期(1～6月)が471件で前期比18件(3.7%)減、下期(7～12月)が663件で同192件(40.8%)の大幅増であった。
総立地面積は1,485haで、前年(1,125ha)比360ha(32.0%)増と、大幅に増加した。(図-1)
12年上期の立地件数は、半期別の集計が行われた昭和55年以降最低の件数であったものの、12年下期には企業の設備投資が増加したことを反映して、工場立地件数の大幅な回復基調がみられた。このため、年間の立地件数は、平成9年からの連続減から反転し、また、昨年(平成11年)の1,000件割れからも回復した。
- (2) 工場の移転による立地件数は419件で、移転でない立地件数は715件。前年比で151件増であり、前年に続き移転でない立地件数が移転を上回った。(図-2)
- (3) 企業規模別の立地件数では、対前年と比べると資本金5百万円未満は引き続き減少傾向が続いているものの、5百万円以上では、それぞれ増加しており、特に1千万～5千万で対前年65件(16.5%)増、5千万～1億未満で対前年57件(46.3%)増と大きく増加している。(図-3)

2. 地域別立地状況

- (1) 地域別立地状況は、北海道、北東北、南東北、関東内陸、関東臨海、東海、近畿臨海、山陰、南九州の9地域で、前年より立地件数が増加した。また、北陸、山陽では増減がなく、近畿内陸、四国、北九州の3地域は減少した。(図-4)
- (2) 都道府県別で立地件数が多かったのは、北海道、宮城県、新潟県、静岡県、福岡県で、立地件数が50件以上は、7道県であった。

3. 業種別立地状況

- (1) 立地件数が多かった業種は、電気機械 176件、食料品 172件、金属製品 115件、一般機械 115件、プラスチック製品 105件で、この上位5業種で全立地件数(1,134件)の60.2%を占めた。(図-5)
- (2) 4型業種分類では、地方資源型が減となったが、加工組立型が大幅増となった他、雑貨型及び基礎素材型でも増加した。

4. 立地地域選定理由

- (1) 立地地域の主な選定理由の中で「最も重要な理由」として、「用地面積の確保が容易」が全回答件数に対する割合が20.6%と、他を引き離している。また、「本社への近接性」が急増してこれに続き、さらに「市場への近接性」、「関連企業への近接性」、「地価」が続いた。(図-6)
- (2) 対前年比では、「本社への近接性」、「市場への近接性」及び「労働力の確保」のウェイトが上昇している。(図-7)

5. 研究所及び外資系企業の立地状況

- (1) 独立した研究所の立地件数は21件で、前年に比べて6件増した。(図-8)
- (2) 外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は12件で、前年より1件減であった。(図-9)
業種別では、化学工業が6件、窯業・土石製品及び電気機械が2件、非鉄金属及び一般機械が各1件であった。

(工場立地動向調査の対象等について)

- (1) 工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されています。
- (2) 調査対象は、全国の製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む)された1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)です。
- (3) なお、昭和60年からは独立した研究所(民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る)の用地についても併せて調査しています。

(問い合わせ先) 経済産業政策局 地域経済産業政策課 寺田、志賀、巨瀬 TEL. 3501-1511(内線2751) FAX. 3501-1697(直通)

図 - 1 全国の工場立地の推移

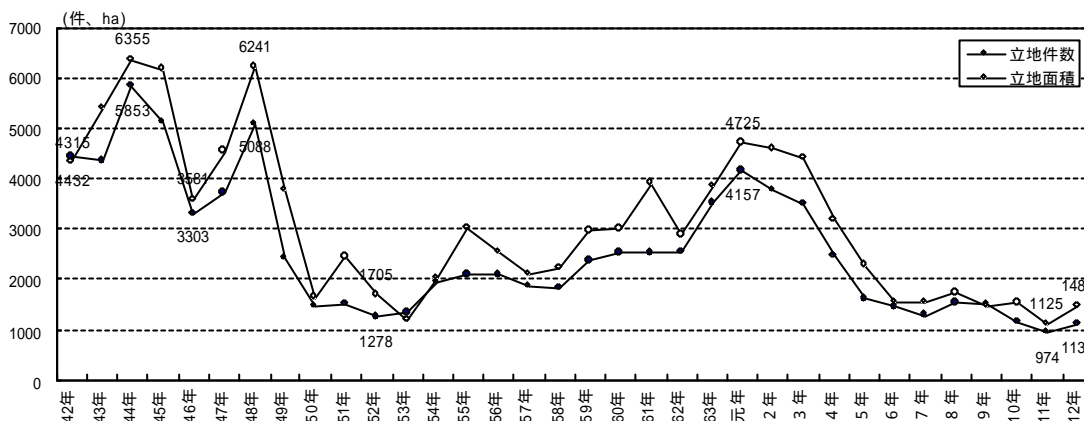


図 - 2 工場立地件数の推移（移転・移転でないの別）

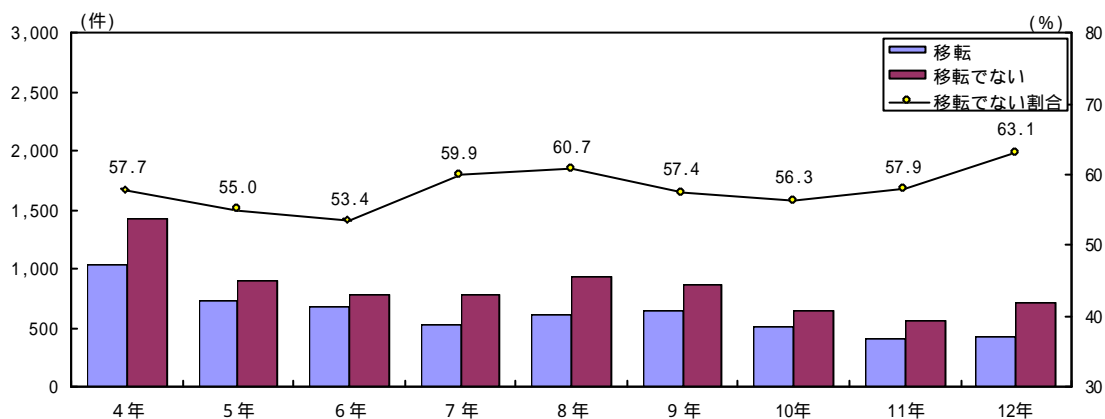


図 - 3 工場立地件数の推移（企業規模別）

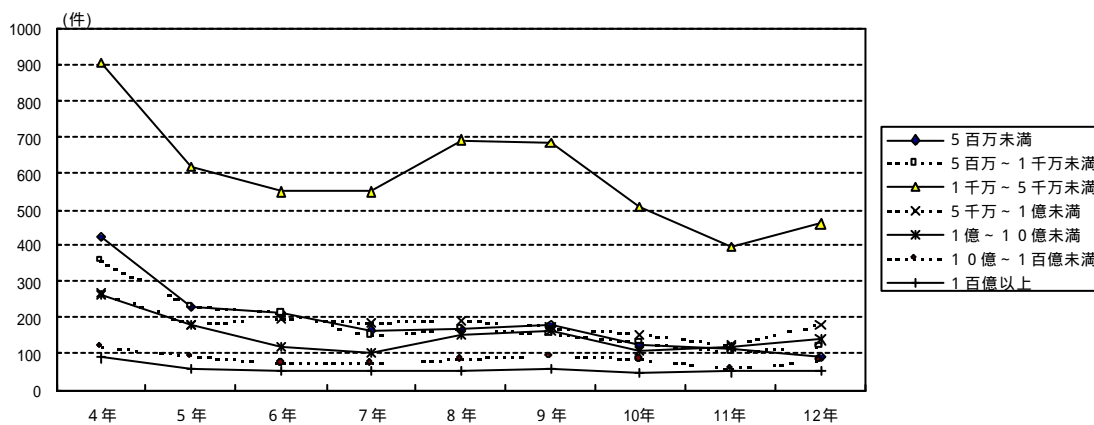
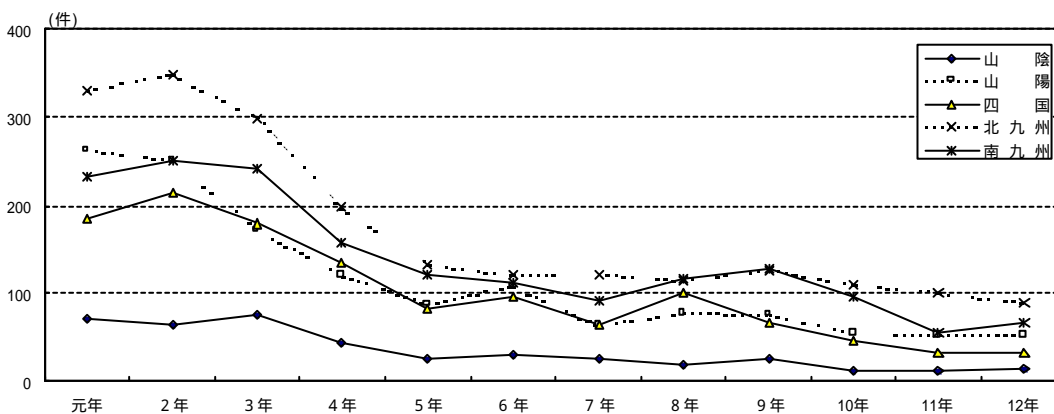
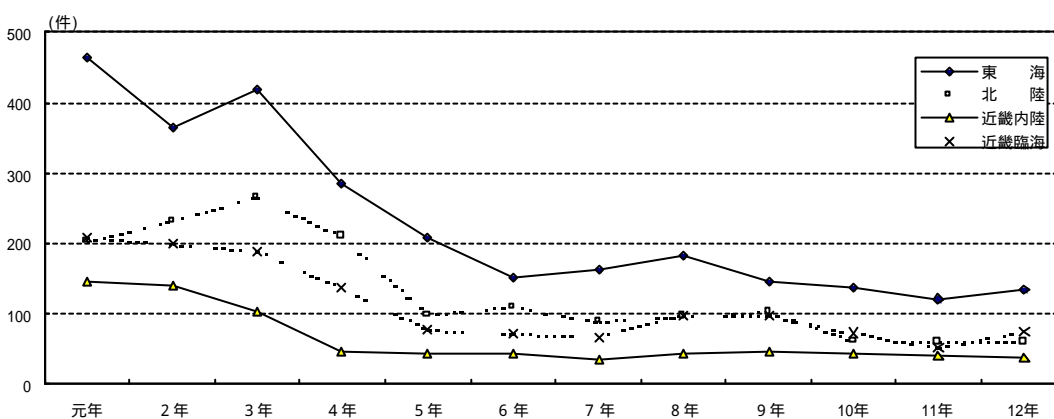
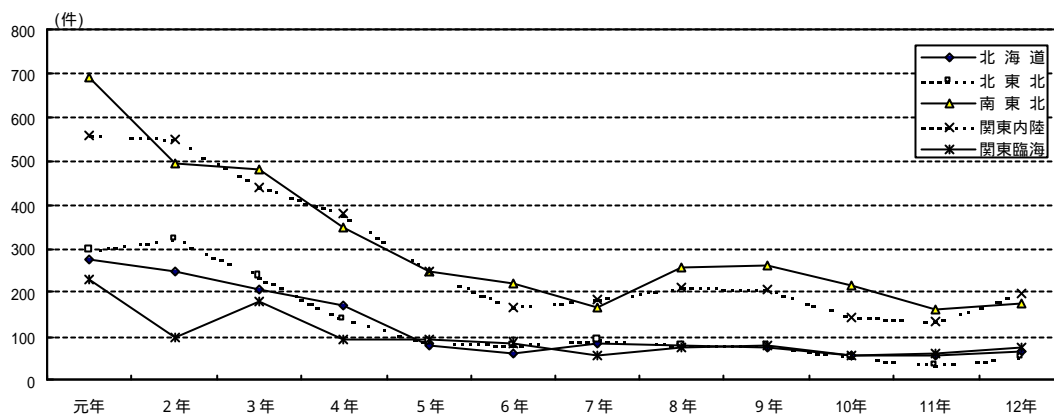


図 - 4 地域別工場立地件数の推移



各地域の含まれる都道府県

- | | | | |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道 | 北海道 | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良 |
| 北東北 | 青森、岩手、秋田 | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山 |
| 南東北 | 宮城、山形、福島、新潟 | 山陰 | 鳥取、島根 |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽 | 岡山、広島、山口 |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川 | 四国 | 徳島、香川、愛媛、高知 |
| 東海 | 静岡、愛知、岐阜、三重 | 北九州 | 福岡、佐賀、長崎、大分 |
| 北陸 | 富山、石川、福井 | 南九州 | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

図 - 5 主な業種の工場立地件数の動向

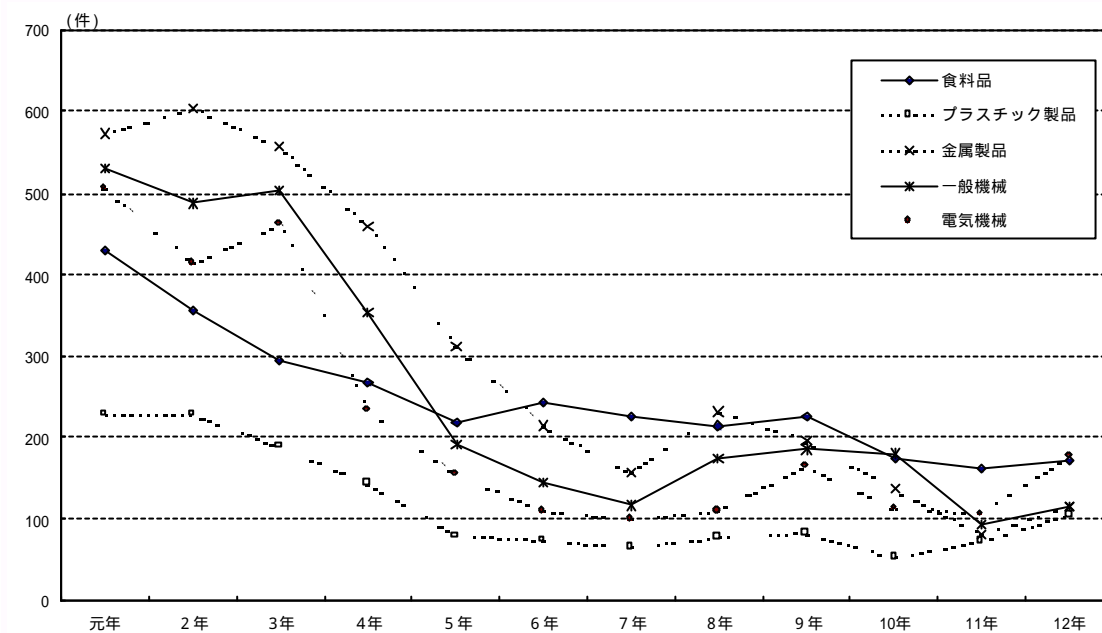


図 - 6 立地地域選定理由の比率

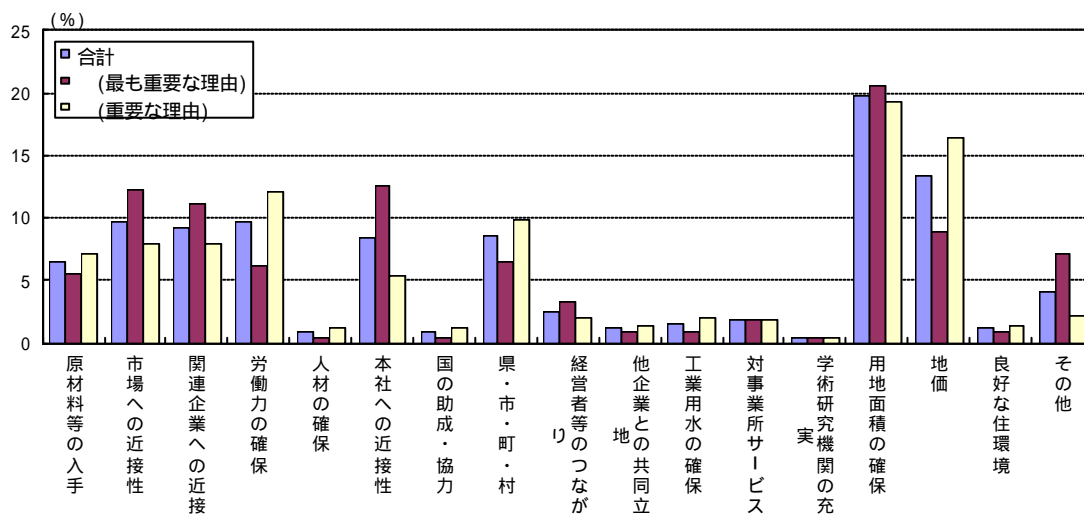


図 - 7 立地地域選定理由の比率推移（最も重要な理由）

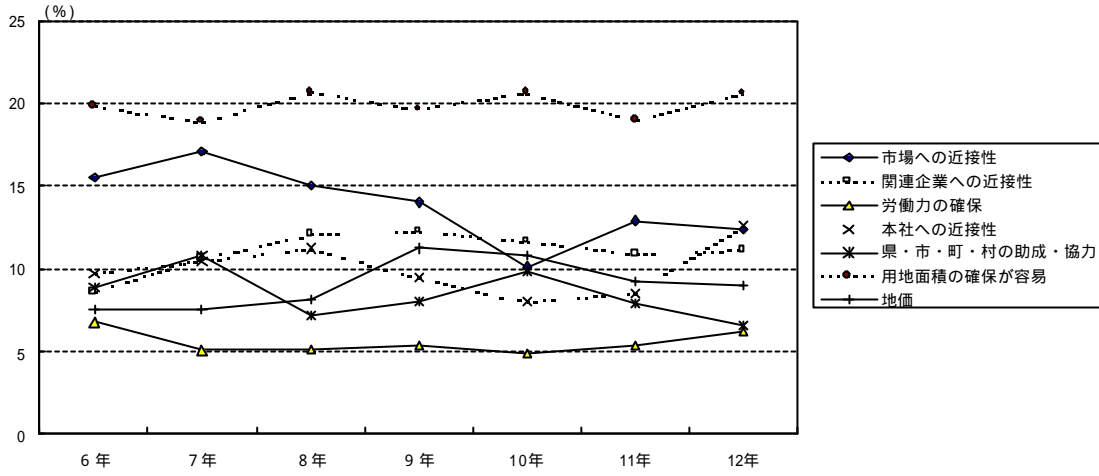


図 - 8 研究所立地件数の推移

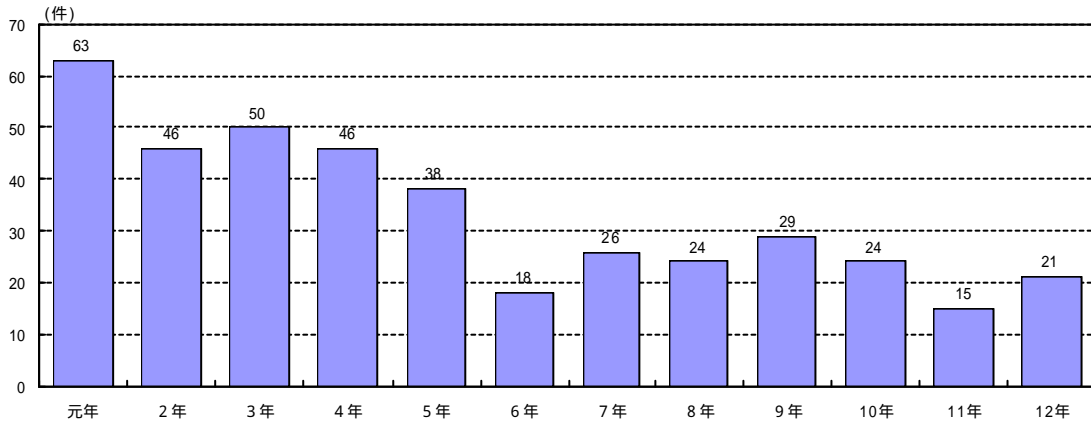
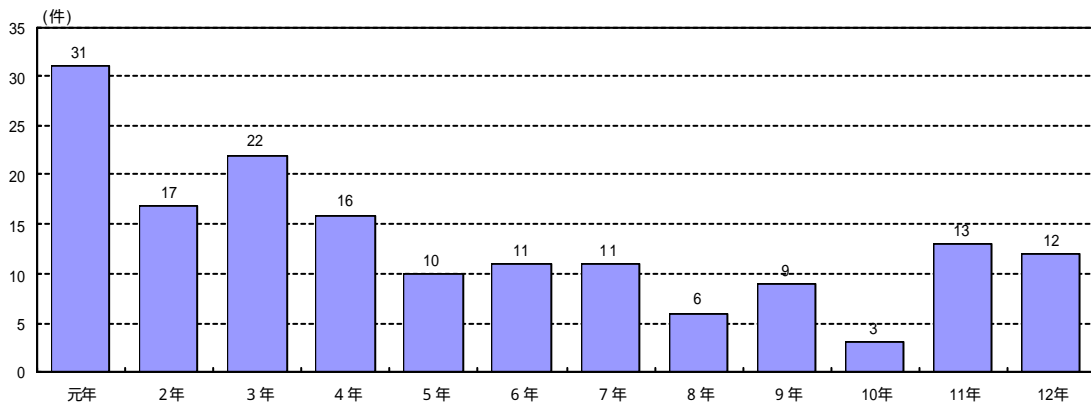


図 - 9 外資系企業の工場立地件数の推移



平成12年工場立地動向調査（速報）

平成13年3月27日
経済産業省経済産業政策局

目次

1 . はじめに.....	1
2 . 全国の工場立地の概況.....	2
3 . 地域別立地状況.....	6
4 . 業種別立地状況.....	9
5 . 立地地域選定理由.....	13
6 . 研究所及び外資系企業の立地状況.....	15
(別冊) 付表	

1.はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また、昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。今回は平成12年（1月～12月）の結果をとりまとめた。

なお、本文中の数値については平成11年までは確報値を使用した。平成12年の数値は、速報値を用いた。

（注） 工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。

2.全国の工場立地の概況

本年(平成12年)の工場立地件数は、1,134件。前年比で16.4%増の大幅増。立地面積も1,485haで、1件当たりの面積も1.31haと前年に比べ増加。企業規模別では、件数ベースで工場立地の主力となる資本金1千万円～5千万円未満の企業が前年に比べ大幅に増加。

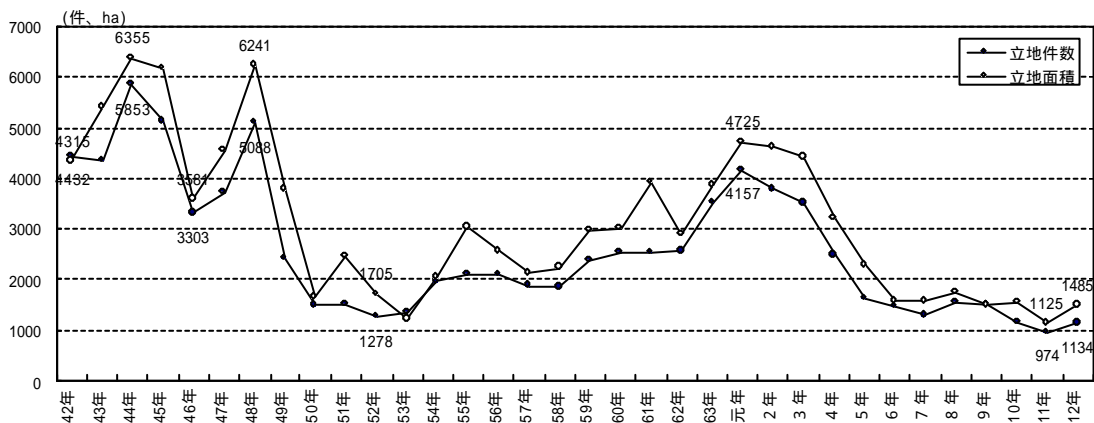
(1) 平成12年(1月～12月)の工場立地件数は1,134件で、前年(平成11年、974件)比160件(16.4%)増であった。(図-1)

半期別の立地件数は、上期(1～6月)が471件で前期比18件(3.7%)減、下期(7～12月)が663件で同192件(40.8%)の大幅増であった。

12年上期の立地件数は、半期別の集計が行われた昭和55年以降最低の件数であったものの、12年下期には企業の設備投資が増加したことを反映して、工場立地件数の大幅な回復基調がみられた。このため、年間の立地件数は、平成9年からの連続減から反転し、また、昨年(平成11年)の1000件割れからも回復した。

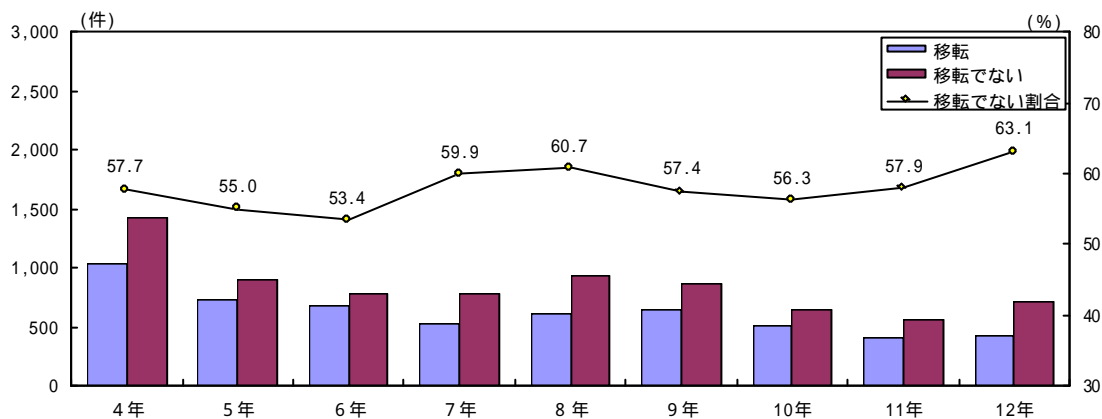
(2) 平成12年の立地面積は1,485haで、前年(1,125ha)比360ha(32.0%)増と、大幅に増加した。(図-1)

図-1 全国の工場立地の推移



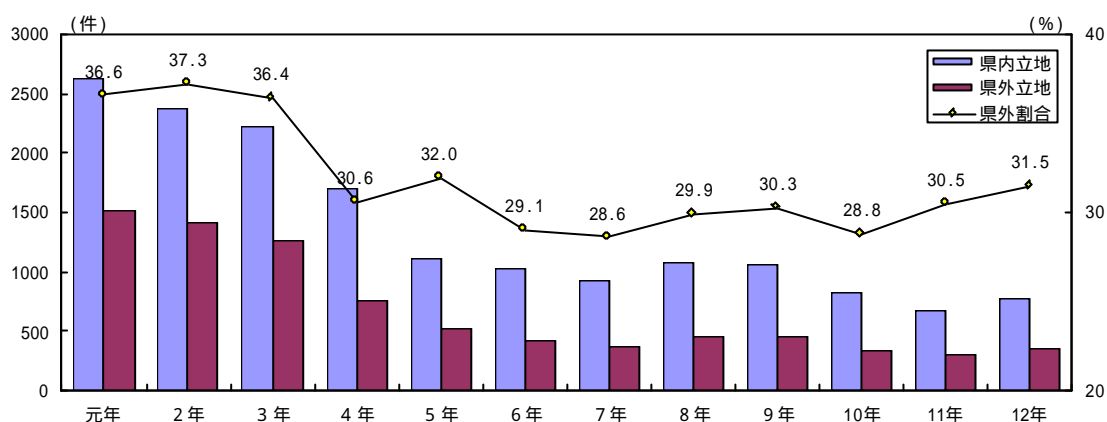
- (3) 工場立地1件当たりの立地面積は1.31haで、平成11年の1.16haに対して大幅増となった。
- (4) 工場の移転による立地件数は419件で、前年比9件(2.2%)増、移転でない立地件数は715件で、前年比151件(26.8%)増であり、前年に続き移転でない件数が移転を上回り、移転でない割合は63.1%となった。(図-2)
- (5) 工業団地内への立地件数は501件、工業団地外への立地件数は633件であり、全立地件数に占める工業団地内への立地の割合は44.2%で、近年横這いで推移している。

図-2 工場立地件数の推移(移転・移転でないの別)



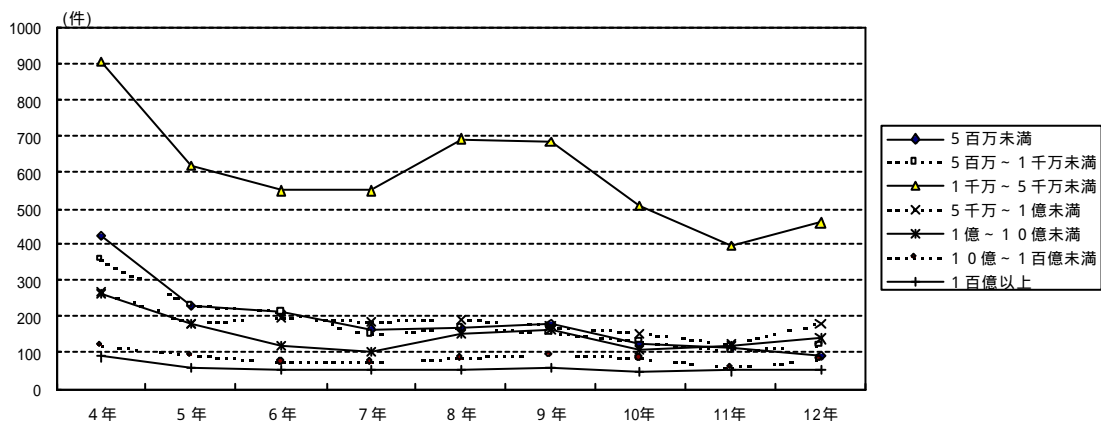
- (6) 本社が工場立地した都道府県以外にある企業の立地(以下、「県外立地」という。)件数は357件であり、全立地件数に占める割合は31.5%で、昨年に引き続き件数、割合ともに増加している。(図-3)

図 - 3 県外立地件数と県外立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



(7) 企業規模別の立地件数では、対前年と比べると資本金5百万円未満は引き続き減少傾向が続いているものの、5百万円以上では、それぞれ増加しており、特に1千万～5千万で対前年65件(16.5%)増、5千万～1億未満で対前年57件(46.3%)増と大きく増加している。(図 - 4)

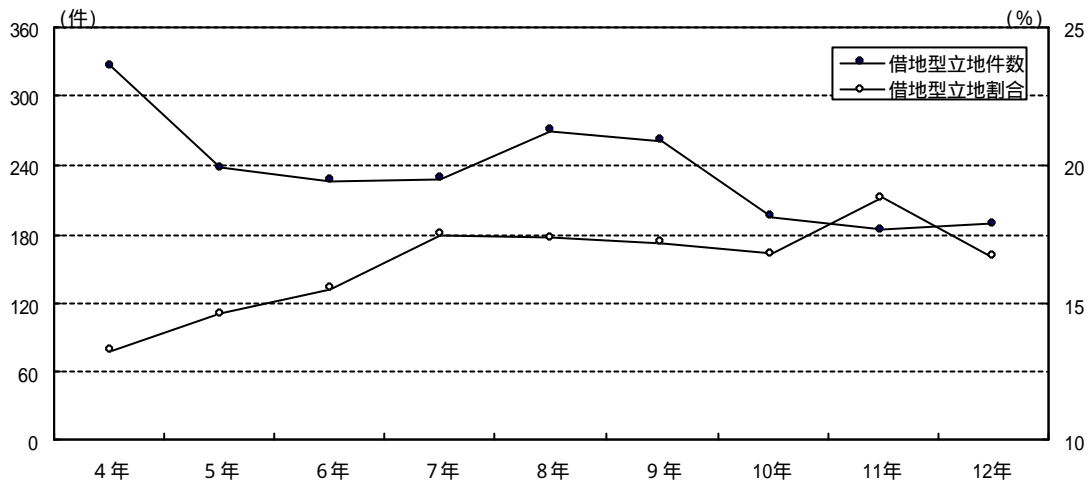
図 - 4 工場立地件数の推移 (企業規模別)



(8) 工場敷地を借地して立地した工場の件数は189件で、前年(183件)比で3.3%増となった。

一方、全立地件数に対する借地型立地の割合は16.7%で、昨年に調査を開始した平成4年以来上昇傾向がみられていたが減少に転じた。(図 - 5)

図 - 5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



(9) 工場立地に際し海外立地の検討を行った企業は、回答のあった全企業中775企業中36企業(4.6%)であった。この中で検討した地域は、中国18件、韓国・香港・台湾6件、東南アジア6件、北米2件、その他アジア(中東含む)1件の順であった。

3.地域別立地状況

立地件数は、北海道、北東北、南東北、関東内陸、関東臨海、東海、近畿臨海、山陰、南九州の9地域が増加するなど全般的に増加傾向の地域が多い。都道府県別では25道府県で増加、19都県で減少した。

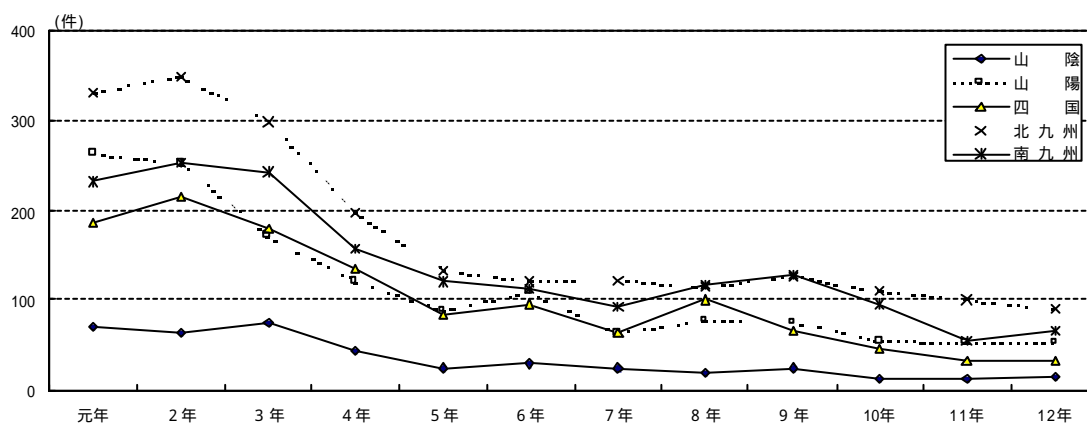
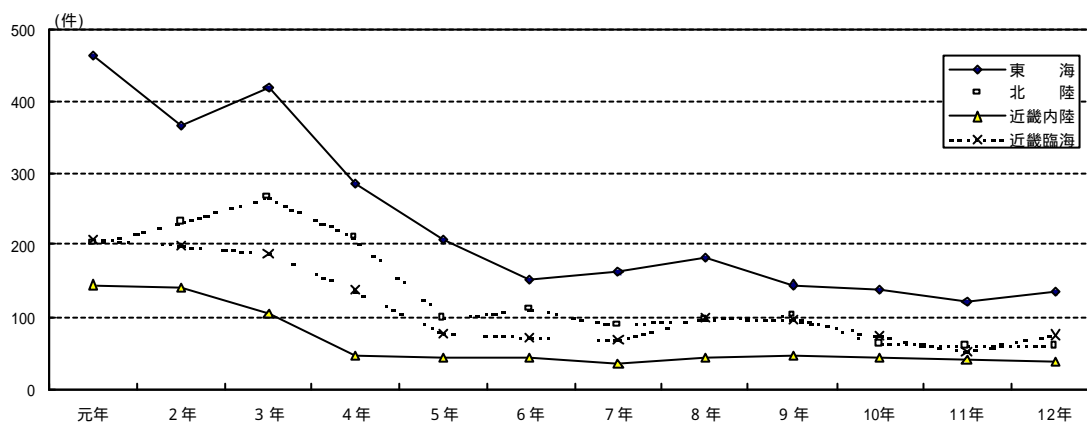
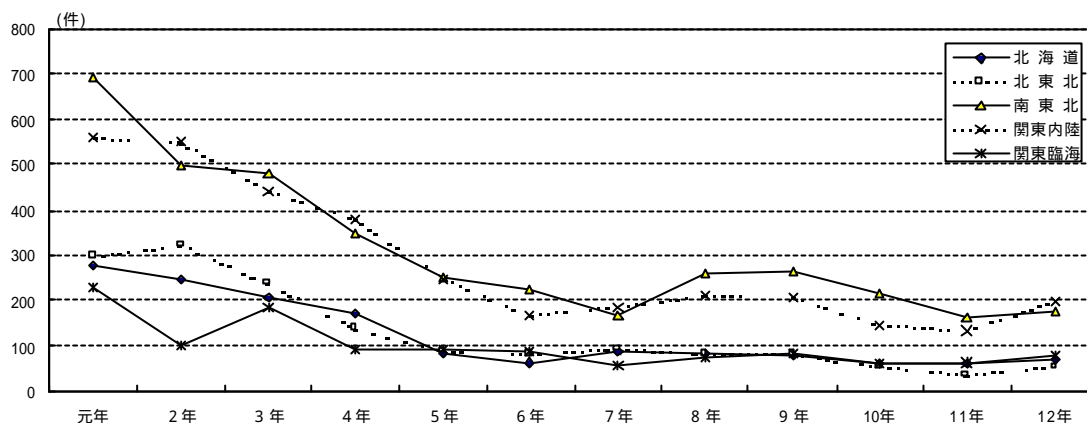
(1) 地域別立地状況は、前年より立地件数が増加したのが、北海道(今年67件、前年比8件増)、北東北(同52件、18件増)、南東北(同176件、14件増)、関東内陸(同197件、65件増)、関東臨海(同78件、17件増)、東海(同136件、15件増)、近畿臨海(同76件、24件増)、山陰(同14件、2件増)、南九州(同66件、11件増)の9地域である。また、北陸(同60件)、山陽(同53件)は増減がなかった。近畿内陸、四国、北九州の3地域は減少し、近畿内陸(同38件、2件減)、四国(同32件、1件減)、北九州(同89件、11件減)であった。(図-6)

(2) 都市圏(関東臨海、東海、近畿臨海の3地域)の立地件数は290件で、前年比56件(23.9%)増であり、全立地件数に占める都市圏の割合は25.6%で、前年に比べ1.6ポイント上昇した。(図-7)

他方、地方圏の立地件数は844件で、前年比104件(14.1%)増であった。

(3) 都道府県別で立地件数が多かったのは、北海道(67件)、宮城県(61件)、新潟県(56件)、静岡県(54件)、福岡県(54件)の順で、立地件数が50件以上は、7道県(前年は3道県)であった。

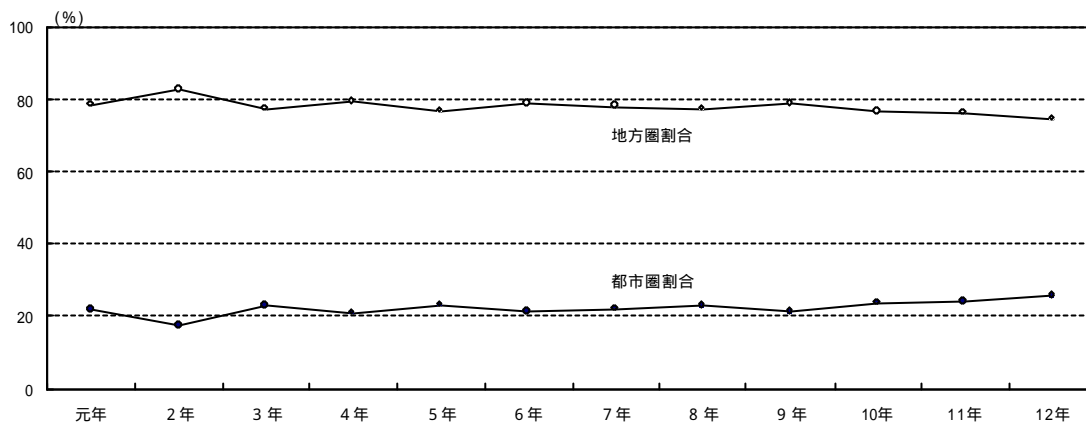
図 - 6 地域別工場立地件数の推移



各地域の含まれる都道府県

- | | | | |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道 | 北海道 | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良 |
| 北東北 | 青森、岩手、秋田 | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山 |
| 南東北 | 宮城、山形、福島、新潟 | 山陰 | 鳥取、島根 |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽 | 岡山、広島、山口 |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川 | 四国 | 徳島、香川、愛媛、高知 |
| 東海 | 静岡、愛知、岐阜、三重 | 北九州 | 福岡、佐賀、長崎、大分 |
| 北陸 | 富山、石川、福井 | 南九州 | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

図 - 7 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



(4) 立地件数の増減をみると、前年に比べ増加したのが25道府県（前年14都道府県）、減少したのが19都道府県（同28道府県）、増減なしが3都道府県（同5都道府県）で、前年より回復傾向が顕著に見える。

この中で、増加件数が多かったのは、静岡県（前年比30件増）、茨城県（同26件増）、群馬県（同25件増）、新潟県（同21件増）、長野県（同19件増）などであった。

特に、静岡県の立地件数では、上期の食料品（12件）、プラスチック製品（5件）、下期のプラスチック製品（7件）が引き立て役となっている。

(5) 当該立地を移転による立地、移転でない立地別でみると、移転でない立地が多かった都道府県は、北海道（50件）、宮城県（46件）、新潟県（40件）、福岡県（38件）、茨城県（34件）の順であった。

また、移転が多かった都道府県は、静岡県（28件）、長野県（27件）、群馬県（22件）の順であった。

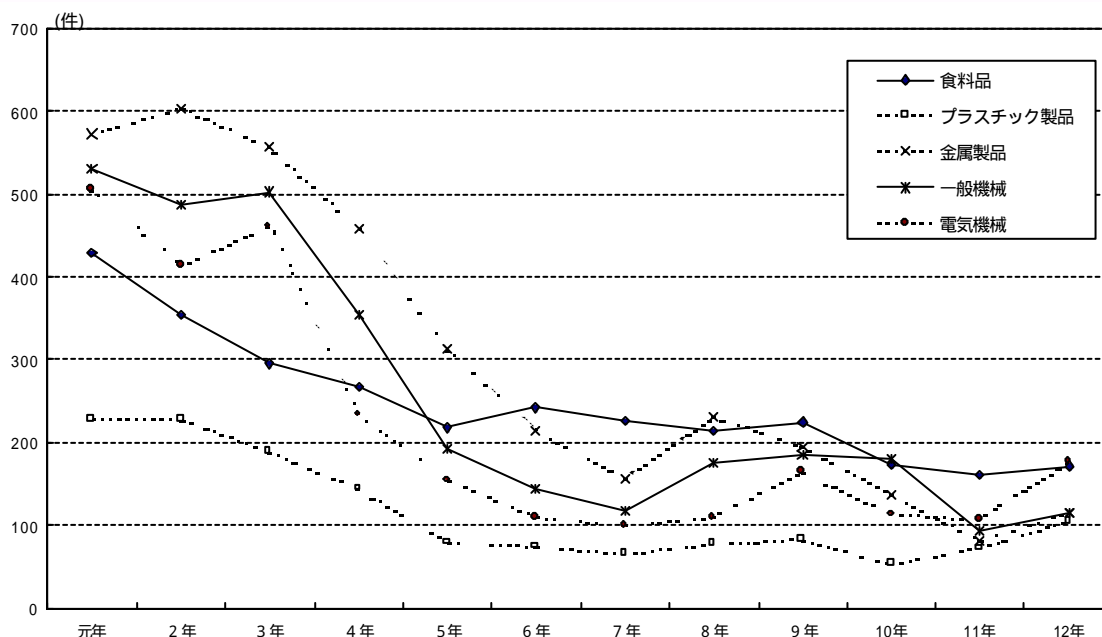
4.業種別立地状況

業種別工場立地件数は、電気機械、金属製品、プラスチック製品などで大きく増加し、電気機械が業種別立地件数の一位となった。他方、木材・木製品、出版印刷、ゴム製品、飲料・たばこ飼料、家具等で減少した。4型業種分類別では、加工組立型で大幅増となったが、地方資源型だけが減少。

- (1) 立地件数が多かった業種は、電気機械(176件)(前年106件)、食料品172件(前年161件)、金属製品115件(同81件)、一般機械115件(同92件)、プラスチック製品105件(同72件)で、この上位5業種で全立地件数(1,134件)の60.2%(同52.6%)を占めた。
- (2) 1件当たりの立地面積が大きかった業種は、飲料たばこ飼料(2.3ha/件)、輸送用機械(2.2ha/件)、一般機械(1.8ha/件)の順であった。
- (3) 業種別に立地件数の増減をみると、全26業種中、前年に比べ増加したのが13業種(前年5業種)、減少したのが8業種(同18業種)、増減なしが5業種(同3業種)であり、立地件数が増加した業種が半数となった。

また、主な業種別の立地件数の推移を見ると、電気機械製品176件(前年比70件増)と大きく増加し、これに次いで金属製品115件(同34件増)、プラスチック製品105件(同33件増)、一般機械115件(同23件増)と増加している。食料品は、172件(同9件増)と微増にとどまった。このため、業種別件数で、食料品と電気機械の順位が逆転した。(図-8)

図-8 主な業種の工場立地件数の動向



- (4) 県外立地の多かった業種は、電気機械（59件、全県外企業に占める割合16.5%）、プラスチック（47件、同13.2%）、食料品（44件、同12.3%）、化学工業（34件、同9.5%）、金属製品（同29件、同8.1%）、一般機械（26件、7.3%）の順であった。
- (5) 立地件数の多い4業種について14地域別の立地先地域の分布状況をみると、食料品は、地域別では南東北及び東海（各23件）、関東内陸（22件）、北海道（19件）、関東臨海及び北九州（各17件）の順になっている。電気機械では、南東北（36件）、関東内陸（31件）、南九州（24件）、東海（16件）、北海道（11件）、北九州（11件）、近畿臨海（8件）、山陽（4件）、北陸（6件）、山陰（5件）、北東北（11件）の順となっている。金属製品では関東内陸（24件）、南東北（15件）、近畿臨海（12件）、関東臨海及び東海（各10件）、山陽（6件）、北陸（7件）、北東北（6件）、山陰（2件）、山陽（6件）、北九州（9件）、南九州（5件）、北海道（4件）、北九州（6件）、北陸（7件）、近畿臨海（5件）、山陽（2件）、山陰（2件）、北九州（5件）、南九州（5件）の順に多くなっている。（図-9）

図-9 立地件数の多い業種の14地域別分布状況

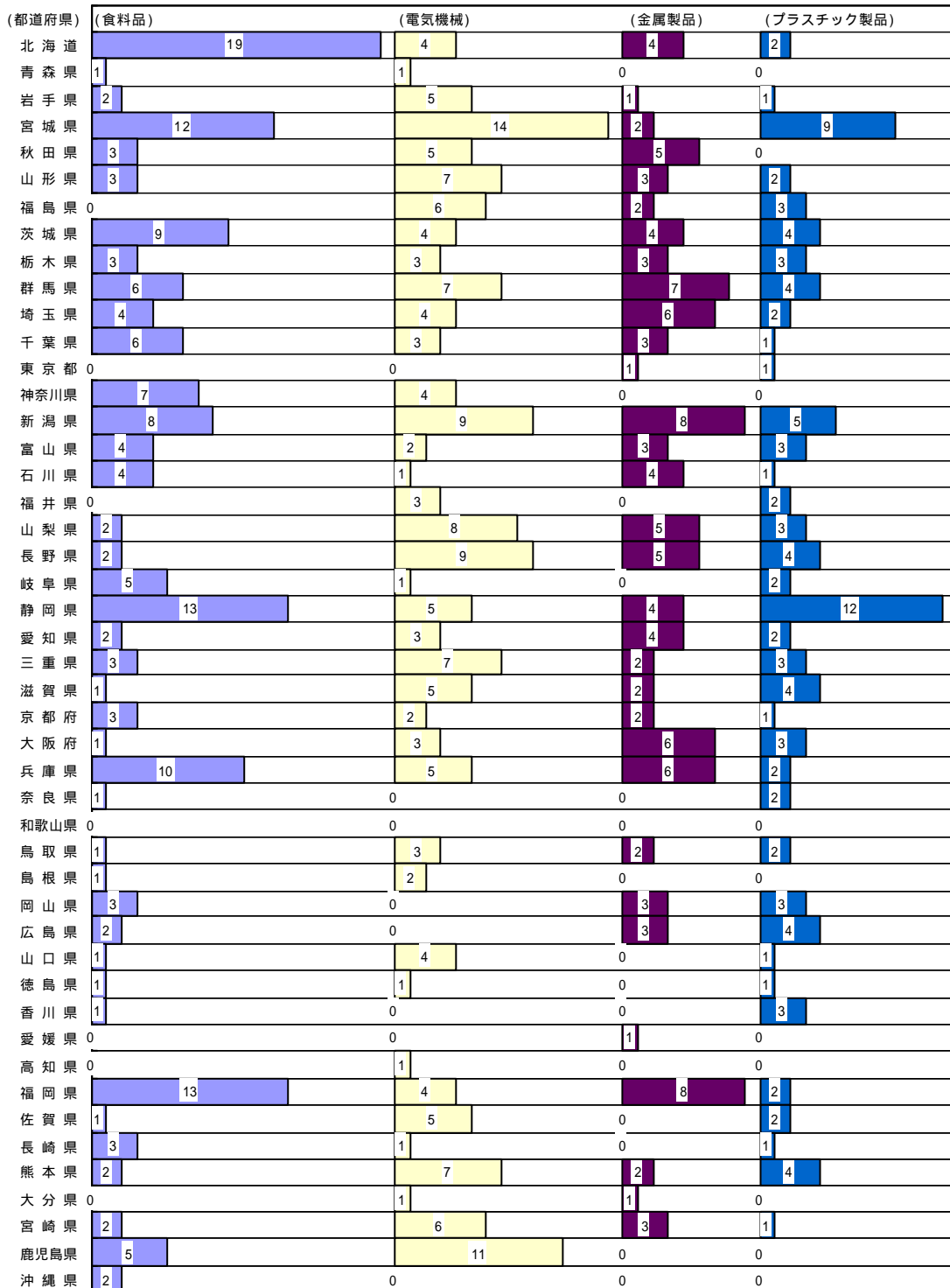
(件)

(14地域)	(食料品)	(電気機械)	(金属製品)	(プラスチック製品)
北海道	19	4	4	2
北東北	6	11	6	1
南東北	23	36	15	19
関東内陸	22	31	24	18
関東臨海	17	11	10	4
東海	23	16	10	19
北陸	8	6	7	6
近畿内陸	5	7	4	7
近畿臨海	11	8	12	5
山陰	2	5	2	2
山陽	6	4	6	8
四国	2	2	1	4
北九州	17	11	9	5
南九州	11	24	5	5

都道府県別にみると、食料品では、北海道（19件）、静岡県及び福岡県（各13件）、宮城県（12件）、兵庫県（10件）の順であり、電気機械では、宮城県（14件）、鹿児島県（11件）、新潟県及び長野県（9件）、山梨県（8件）の順となっている。金属製品では、新潟県及び福岡県（各8件）、群馬県（7件）、埼玉県、大阪府及び兵庫県（各6件）であり、プラスチック製品では、静岡県（12件）、宮城県（9件）、新潟県（5件）、茨城県、群馬県、長野県、滋賀県、広島県（各4件）となっている。

図 - 10 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(件)



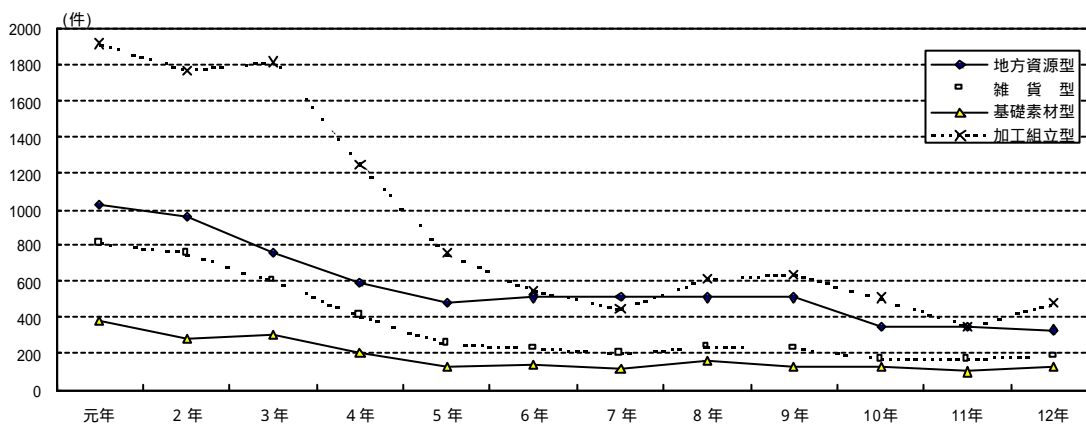
(6) 4型業種分類(注)別に立地件数をみると、(図-11) 地方資源型は、食料品(前年比11件増)などで増加したものの、木材・木製品(同9件減)、窯業・土石(同6件減)、飲料、たばこ・飼料(同5件減)など、4業種で減少したため、前年(344件)比9件(2.6%)減の335件であった。

雑貨型は、出版・印刷(同7件減)、ゴム製品(同6件減)、家具(同5件減)などで減少したもののプラスチック製品(同33件増)が大幅に増加し、全体で前年(168件)比16件(9.5%)増の184件であった。

基礎素材型は、化学工業(同7件増)、鉄鋼業(同6件増)、石油・石炭製品(同5件増)の3業種で増加したため、前年(104件)比18件(17.3%)増の122件であった。

加工組立型は、電気機械(同70件増)、金属製品(同34件増)、一般機械(同23件増)などの大幅な増加がみられたため、前年(344件)比133件(38.7%)増の477件であった。この結果、製造業全体の立地件数に占める4型業種の割合は、地方資源型が29.5%、雑貨型が16.2%、基礎素材型が10.8%、加工組立型が42.1%となった。

図-11 工場立地件数の推移(4業種分類別)



(注)4型業種分類の内訳

地方資源型 : 食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型 : 衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型 : 化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型 : 金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器

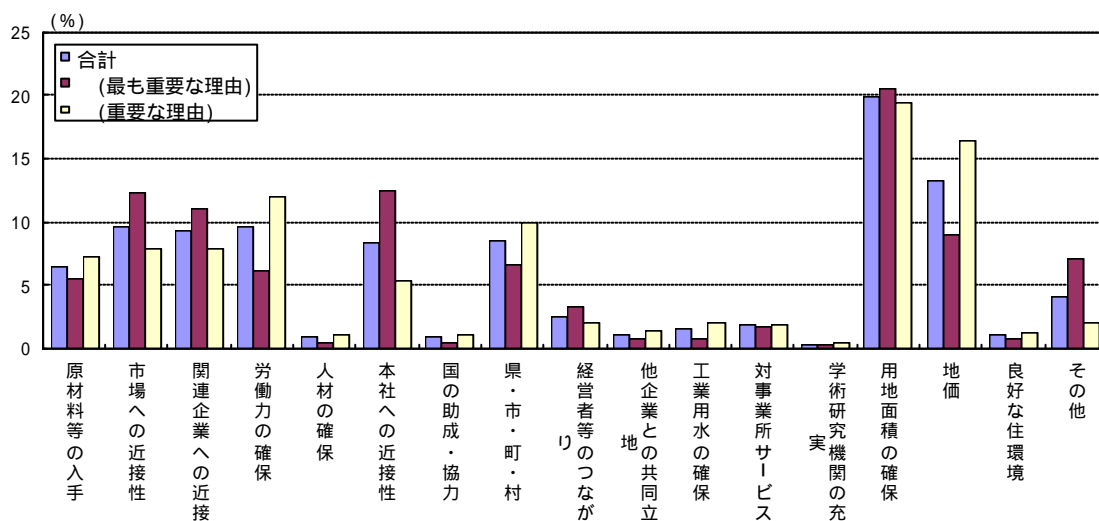
5.立地地域選定理由

立地地域選定理由の動向をみると、「用地面積の確保が容易」が引き続き第1位を占めている。また、「本社への近接性」、「市場への近接性」が次に続く、「本社への近接性」が急増。

- (1) 立地地域の主な選定理由の中で最も重要な理由では、第1位は立地件数が回復する基調の中で、引き続き「用地面積の確保が容易」が172件で、全回答件数に対する割合が20.6%と、他を引き離している。また、第2位は「本社への近接性」105件で12.6%、第3位は「市場への近接性」が103件で12.3%、第4位は「関連企業への近接性」が93件で11.1%、第5位は「地価」75件で9.0%であった。

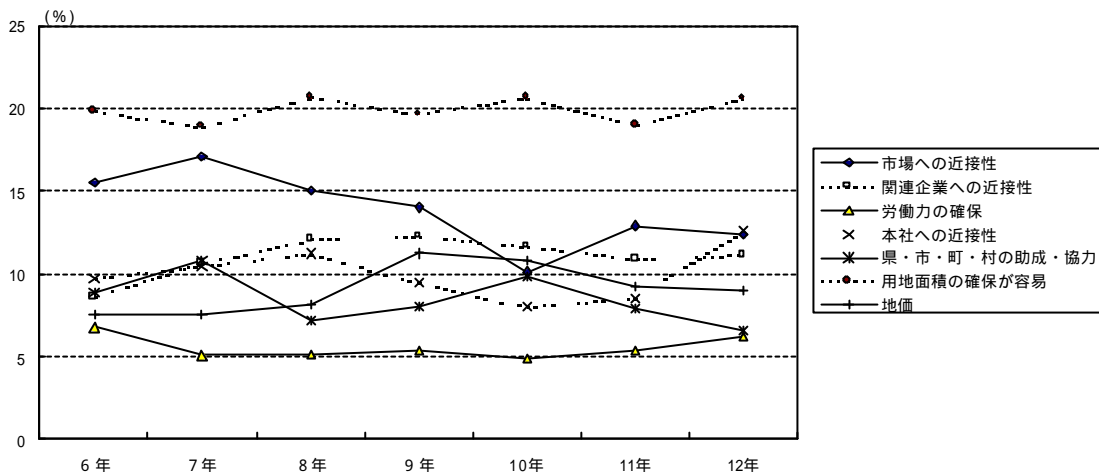
(図 - 12)

図 - 12 立地地域選定理由の比率



(2) 対前年比で見ると、「本社への近接性」および「用地面積の確保が容易」が大きく上昇している一方、「県・市・町・村の助成・協力」「地価」が昨年に引き続き下降傾向にある。(図 - 13)

図 - 13 立地地域選定理由の比率推移 (最も重要な理由)



(3) 業種別にみると、食料品で「用地面積の確保が容易」、「市場への近接性」、「原材料等の入手の便」、金属製品及び一般機械では「用地面積の確保が容易」、電気機械では「関連企業への近接性」を上位にあげているなど、立地選定において、業種別の特徴がみられる。

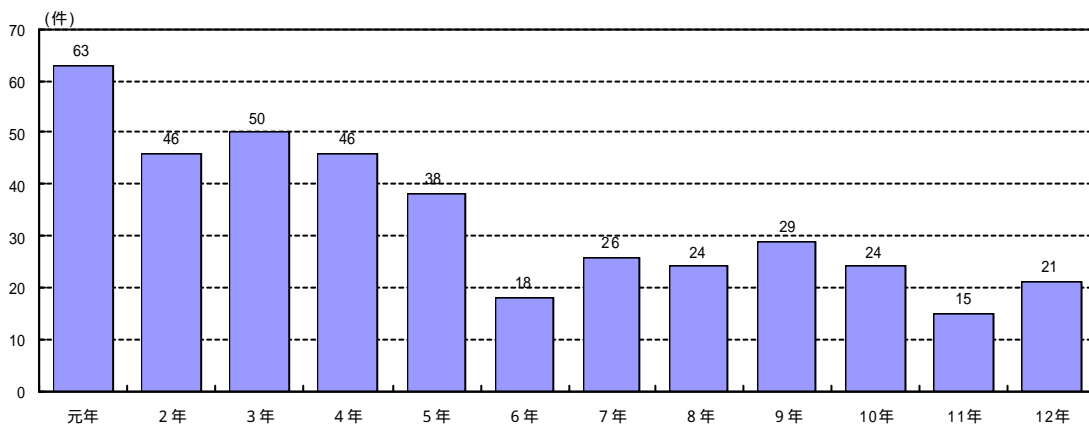
6. 研究所及び外資系企業の立地状況

(1) 研究所の立地状況

独立した研究所の立地件数は前年に比べて6件増。研究開発機能の付設を予定している工場の割合は23.9% (前年19.8%)で4.1ポイント上昇。

独立した研究所の立地件数は21件で、前年(15件)より6件増であった。(図-14)

図-14 研究所立地件数の推移



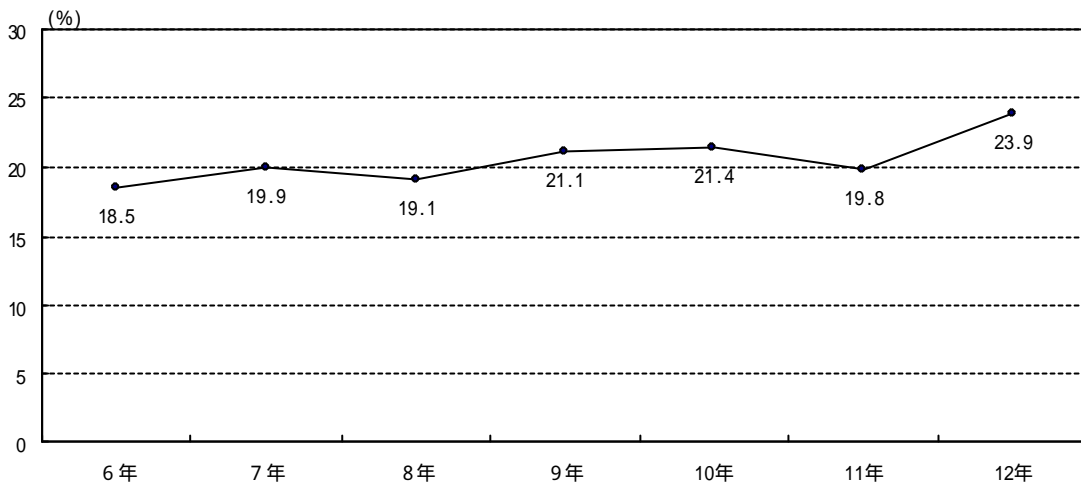
県別では、三重県、滋賀県、大分県が2件で、北海道、青森県、宮城県、福島県、栃木県、神奈川県、富山県、山梨県、岐阜県、愛知県、兵庫県、奈良県、鳥取県、広島県、長崎県が各1件であった。

研究分野別では、工学研究所が15件、理学研究所が4件、医学・薬学研究所が1件であった。

研究開発機能を付設する予定の工場の立地件数は271件で、前年(193件)より78件(40.4%)増加しており、今年立地した工場全体に占める割合は23.9%であった。

(図-15)

図 - 15 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



研究開発機能別（複数回答）では、開発研究が最も多く224件（前年159件）で立地工場に占める割合は19.8%（同16.3%）、次いで応用研究の74件（同54件）で6.5%（同5.5%）、基礎研究の44件（同38件）で3.9%（同3.9%）となった。

研究開発機能の付設率が高かった地域は、北陸（31.7%、立地件数60件中19件）関東臨海（30.8%、立地件数78件中24件）東海（30.1%、同136件中41件）都道府県別では、群馬県（18件）、長野県（17件）、宮城県（15件）、神奈川県、福岡県（各13件）、北海道及び新潟県（各12件）の順に多くなっている。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

② 外資系企業の立地状況

外資系企業の立地件数は12件で、昨年に引き続き2桁の立地件数。

外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は12件で、前年(13件)から1件減少したものの、昨年に引き続き2桁の立地件数で推移した。

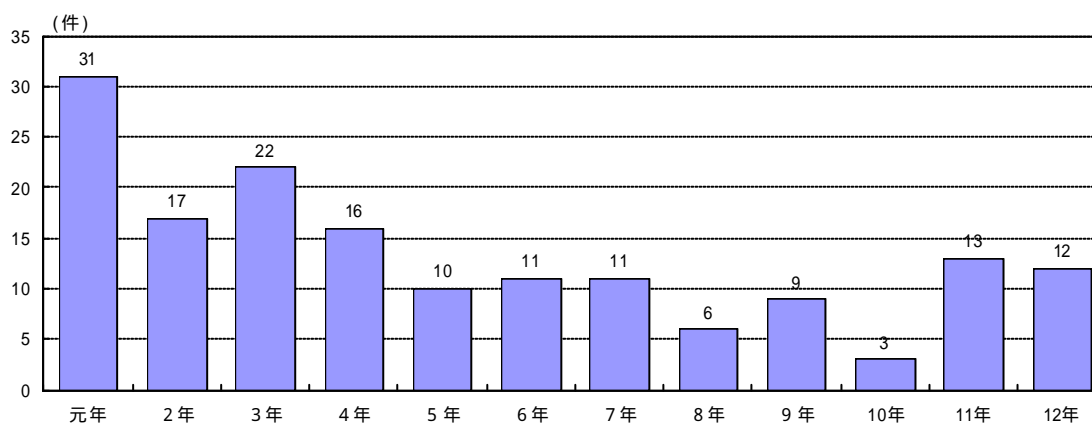
(図 - 16)

地域別では、東海が4件、南東北3件、関東内陸2件、北海道、関東臨海及び北陸が各1件あった。

業種別では、化学工業が6件、窯業・土石製品及び電気機械が2件、非鉄金属及び一般機械が各1件であった。

国(国地域)別では、米国が5件、ドイツが3件、英国が2件、スロバキア及び台湾が各1件であった。

図 - 16 外資系企業の工場立地件数の推移



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください